



## 平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月3日

上場会社名 極東開発工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7226 URL http://www.kyokuto.com/  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高橋 和也  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部総務部長 (氏名) 栗末 英行 TEL 0798-66-1000  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月7日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	23,044	0.9	1,655	4.5	1,869	19.3	1,395	△14.6
29年3月期第1四半期	22,844	2.6	1,583	△13.5	1,566	△18.0	1,633	47.7

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 2,027百万円 (93.7%) 29年3月期第1四半期 1,046百万円 (△34.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	35.13	—
29年3月期第1四半期	41.12	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	129,125	82,601	63.1
29年3月期	128,542	80,872	62.3

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 81,463百万円 29年3月期 80,107百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	16.00	—	18.00	34.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	52,000	3.4	4,600	△0.2	4,600	7.5	3,200	△5.8	80.55
通期	106,000	△0.7	10,000	△10.3	10,000	△8.8	7,000	△13.9	176.20

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	42,737,668株	29年3月期	42,737,668株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	3,009,542株	29年3月期	3,009,431株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	39,728,156株	29年3月期1Q	39,728,708株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後の様々な要因により実際の業績が予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善などにより緩やかな回復基調で推移したものの、米国や欧州をはじめとした海外の政治動向などもあり、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況下、当社グループは中期経営計画 2016-18 ～Value up to the Next～（平成28年4月1日～平成31年3月31日）の2年目として前連結会計年度に引き続き、確固たる収益基盤の確立を目指し諸施策を実行しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は前年同期と比較して、売上高は200百万円（0.9%）増加して23,044百万円となりました。営業利益は71百万円（4.5%）増加して1,655百万円、経常利益は303百万円

（19.3%）増加して1,869百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は238百万円（14.6%）減少して1,395百万円となりました。

次に連結ベースでのセグメント別の概要を前年同期と比較してご説明申し上げます。

## ①特装車事業

国内は、物流関連車両の需要が引き続き高水準で推移しました。当社グループでは、平成29年9月より施行される新たな排気ガス規制への対応を進めたほか、各種製品の受注の確保と併せ、各工場において生産体制の合理化を進めました。

また平成29年6月には継続的に需要が高まっている床下格納式テールゲートリフタ「パワーゲート® CG1000 シリーズ」をフルモデルチェンジし、発売しました。

海外は、インドネシア工場（PT. Kyokuto Indomobil Manufacturing Indonesia：ブルワカルタ市）において新製品としてテールゲートリフタを投入し、製品ラインナップの拡充を図りました。

これらの結果、売上高は341百万円（1.7%）増加して20,484百万円となりました。一方、営業利益は114百万円（8.0%）増加して1,534百万円となりました。

## ②環境事業

プラント建設では新規物件として、滋賀県大津市様よりごみ処理施設2施設の建設工事を受注いたしました。また受注済物件の建設工事と併せ、ストックビジネスであるメンテナンス・運転受託にも引き続き注力しました。

バイオガスプラント事業では、前連結会計年度に北海道豊浦町様より受注したバイオガスプラントの建設工事を、技術提携先のコーンズ・アンド・カンパニー・リミテッドと共に進めました。

しかしながら、プラント部門の工事進行基準売上の減少により、売上高は158百万円（11.3%）減少して1,238百万円となりました。一方、営業利益は5百万円（16.6%）増加して39百万円となりました。

## ③不動産賃貸等事業

立体駐車装置の市場環境は厳しい状況が続きましたが、リニューアルおよびメンテナンスといったストックビジネスの拡大を図ったほか、コインパーキングにおいては、採算性重視の事業地の選別と確保および、平成29年4月に名古屋駅南の再開発エリアである「ささしまライブ24」地区にオープンした立体駐車場「ささしまライブパーキング」の運営を開始しました。

海外では、インドネシアにおいて受注した立体駐車装置の初号機が平成29年5月に竣工しました。今後はモータリゼーションの拡大や人口の増加により都市部において立体駐車装置の潜在的な需要が見込まれる現地市場において利便性を訴求し、拡販および受注確保を図ってまいります。

これらの結果、売上高は28百万円（1.9%）増加して1,490百万円となりました。一方、営業利益は35百万円（12.1%）減少して255百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は583百万円(0.5%)増加して129,125百万円となりました。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金の減少等により1,259百万円(1.8%)減少して70,368百万円となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産の増加等により1,843百万円(3.2%)増加して58,757百万円となりました。

負債につきましては、流動負債は未払法人税等の減少等により1,218百万円(3.3%)減少して35,290百万円、固定負債は繰延税金負債の増加等により72百万円(0.7%)増加して11,233百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したこと等により1,728百万円(2.1%)増加して82,601百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末現在の自己資本比率は63.1%(前連結会計年度末62.3%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の第2四半期(累計)および通期の連結業績予想につきましては、現時点では概ね公表値どおりに進捗しているため、平成29年5月11日に公表いたしました業績予想の修正は行いません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,684	7,795
受取手形及び売掛金	38,759	34,571
有価証券	10,900	8,800
商品及び製品	883	1,694
仕掛品	4,305	6,321
原材料及び貯蔵品	7,363	8,678
前払費用	453	379
繰延税金資産	1,382	1,244
その他	952	936
貸倒引当金	△57	△53
流動資産合計	71,627	70,368
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,621	11,850
機械装置及び運搬具(純額)	5,174	5,295
土地	20,642	20,886
建設仮勘定	176	715
その他(純額)	1,358	1,377
有形固定資産合計	38,973	40,124
無形固定資産		
その他	647	639
無形固定資産合計	647	639
投資その他の資産		
投資有価証券	15,518	15,998
長期前払費用	379	377
繰延税金資産	53	102
その他	2,071	2,243
貸倒引当金	△729	△729
投資その他の資産合計	17,292	17,993
固定資産合計	56,914	58,757
資産合計	128,542	129,125

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,016	16,552
電子記録債務	7,461	7,278
短期借入金	2,638	3,171
1年内返済予定の長期借入金	1,530	1,536
未払法人税等	1,906	294
未払消費税等	1,124	222
未払費用	3,915	2,647
引当金	930	1,911
その他	982	1,675
流動負債合計	36,508	35,290
固定負債		
長期借入金	2,610	2,500
長期預り保証金	2,523	2,472
退職給付に係る負債	732	625
引当金	205	134
繰延税金負債	4,316	4,723
その他	772	776
固定負債合計	11,160	11,233
負債合計	47,669	46,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,899	11,899
資本剰余金	11,718	11,718
利益剰余金	53,723	54,385
自己株式	△2,150	△2,150
株主資本合計	75,192	75,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,166	5,873
為替換算調整勘定	△11	△36
退職給付に係る調整累計額	△239	△227
その他の包括利益累計額合計	4,915	5,609
非支配株主持分	765	1,138
純資産合計	80,872	82,601
負債純資産合計	128,542	129,125

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	22,844	23,044
売上原価	18,321	18,219
売上総利益	4,522	4,825
販売費及び一般管理費	2,938	3,170
営業利益	1,583	1,655
営業外収益		
受取利息及び配当金	184	213
持分法による投資利益	23	—
雑収入	7	79
営業外収益合計	215	292
営業外費用		
支払利息	21	23
持分法による投資損失	—	34
為替差損	176	5
雑支出	35	14
営業外費用合計	232	78
経常利益	1,566	1,869
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	0	103
特別利益合計	2	104
特別損失		
固定資産処分損	6	23
投資有価証券評価損	20	—
その他	3	0
特別損失合計	30	23
税金等調整前四半期純利益	1,538	1,949
法人税等	△66	605
四半期純利益	1,604	1,344
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△29	△51
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,633	1,395



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	1,604	1,344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△579	706
為替換算調整勘定	23	△24
退職給付に係る調整額	19	12
持分法適用会社に対する持分相当額	△21	△11
その他の包括利益合計	△558	683
四半期包括利益	1,046	2,027
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,114	2,089
非支配株主に係る四半期包括利益	△67	△62

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

重要な連結子会社以外の連結子会社については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	特装車事業	環境事業	不動産賃貸等 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,139	1,396	1,308	22,844	—	22,844
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	3	0	153	158	△158	—
計	20,142	1,397	1,462	23,002	△158	22,844
セグメント利益	1,420	33	290	1,744	△160	1,583

(注) 1 セグメント利益の調整額△160百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△161百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	特装車事業	環境事業	不動産賃貸等 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,482	1,238	1,323	23,044	—	23,044
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2	0	166	169	△169	—
計	20,484	1,238	1,490	23,214	△169	23,044
セグメント利益	1,534	39	255	1,829	△173	1,655

(注) 1 セグメント利益の調整額△173百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△175百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。